

よりそい、つなぐ。あたらしい力になる



2026年3月期 第2四半期決算説明資料

2025年11月19日

株式会社 上組

Kamigumi Co.,Ltd. All Rights Reserved.

株式会社 上組 2026年3月期第2四半期決算説明資料

1. **2026年3月期第2四半期決算実績** P. 3
 2. **2026年3月期業績予想（修正）** P. 10
 3. **中期経営計画の進捗** P. 12
 4. **補足情報** P. 18
-

01 2026年3月期第2四半期決算実績

(百万円)

	2025年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2026年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)	進捗率 (%) 修正予想比
営業収益	137,656	100.0	<u>146,516</u>	<u>100.0</u>	6.4	51.0
営業原価	109,873	79.8	115,263	78.7	4.9	—
販売費及び 一般管理費	10,907	7.9	11,959	8.2	9.6	—
営業利益	16,875	12.3	<u>19,292</u>	<u>13.2</u>	14.3	55.1
EBITDA	23,373	17.0	<u>25,670</u>	<u>17.5</u>	9.8	—
経常利益	18,690	13.6	<u>21,489</u>	<u>14.7</u>	15.0	54.8
親会社株主に帰属 する中間純利益	13,519	9.8	<u>15,245</u>	<u>10.4</u>	12.8	51.9

営業収益

コンテナの取扱い量が増
加し前年同期比6.4%増収

営業利益

増収による利益率向上か
ら前年同期比14.3%増益

経常利益

持分法投資利益増加によ
り前年同期比15.0%増益

親会社株主に帰属する 中間純利益

前年の投資有価証券売却
益の反動により前年同期
比12.8%増益に留まる

(百万円)

	2026年3月期 (期初2Q予想)	構成比 (%)	2026年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	142,000	100.0	<u>146,516</u>	<u>100.0</u>	3.2
営業利益	16,300	11.5	<u>19,292</u>	<u>13.2</u>	18.4
経常利益	18,000	12.7	<u>21,489</u>	<u>14.7</u>	19.4
親会社株主に帰属 する中間純利益	13,300	9.4	<u>15,245</u>	<u>10.4</u>	14.6

主な要因

収益面：一部貨物において取扱い数量が上振れ

利益面：増収により高い収益性を実現

持分法投資損益の予想比上振れ

(百万円)

	2025年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2026年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	137,656	100.0	<u>146,516</u>	<u>100.0</u>	6.4
物流事業	119,781	87.0	<u>130,224</u>	<u>88.9</u>	8.7
その他事業	19,476	14.2	<u>18,044</u>	<u>12.3</u>	△7.4
調整額	△1,600	△1.2	<u>△1,752</u>	<u>△1.2</u>	-

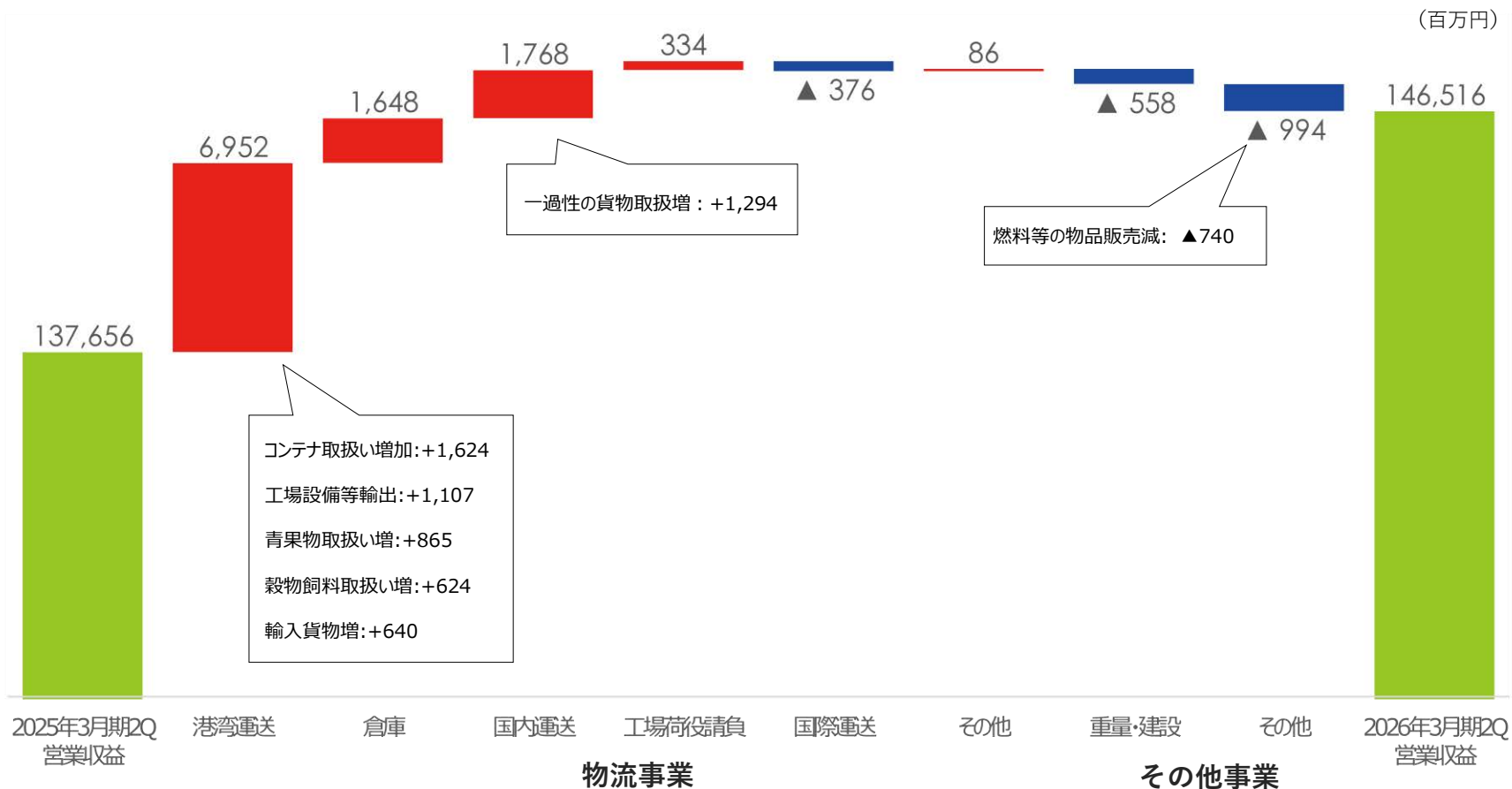
【物流事業】

コンテナの取扱い数量が増加した事や、一部取扱い貨物に一過性の需要が発生し8.7%増収

【その他事業】

重量・建設や新車整備において取扱量が減少した事、鋼材、燃料の販売が減少し7.4%減収

- ・ 物流事業 : コンテナ取扱い増、一部取扱い貨物に特需が発生
- ・ その他事業 : 車両整備、物品販売にて減収



(百万円)

	2025年3月期 第2四半期	構成比 (%)	2026年3月期 第2四半期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業利益	16,875	100.0	<u>19,292</u>	<u>100.0</u>	14.3
物流事業	14,437	85.6	<u>16,817</u>	<u>87.2</u>	16.5
その他事業	2,432	14.4	<u>2,460</u>	<u>12.8</u>	1.2
調整額	6	0.0	<u>14</u>	<u>0.1</u>	-

【物流事業】

一過性の貨物増に加え、収益構成の変化と適正単価
収受の取組みにより利益率の改善が進み16.5%増益

【その他事業】

重量・建設の取扱い貨物構成の変化による利益率改
善から1.2%増益

配当 連結配当性向70%を目安（表中、『*』項目は予想値）

2026年3月期年間配当金（円）				
基準日	第2四半期	期末*	合計*	配当性向*
配当額	90.0	95.0	185.0	63.1%

自己株式の取得 *2025年9月12日決議

取得日	取得する株式の総数	取得価格
2025年9月16日～ 2026年3月24日	<u>3,800千株（上限）</u>	<u>13,000百万円（上限）</u>

02

2026年3月期業績予想（修正）

(百万円)

	2026年3月期 (前回)	構成比 (%)	2026年3月期 (今回)	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	282,000	100.0	<u>287,100</u>	<u>100.0</u>	1.8
営業利益	32,000	11.3	<u>35,000</u>	<u>12.2</u>	9.4
EBITDA	45,000	16.0	<u>48,200</u>	<u>16.8</u>	7.1
経常利益	35,600	12.6	<u>39,200</u>	<u>13.7</u>	10.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	26,200	9.3	<u>29,400</u>	<u>10.2</u>	12.2

主な要因

- ・ 上期の増収、増益分を反映
- ・ 下半期については期初想定を維持

03

中期経営計画の進捗

中期経営計画2030 まとめ

長期ビジョン2035

日本と世界で物流の未来をデザインする総合物流カンパニー



中期経営計画2030

計数目標・基本方針

- 積極投資による**営業収益増**を起点に、**営業利益拡大**、**ROE向上**を図る
- 資本収益性の向上に向け、**積極的な株主還元**・**負債活用**を継続

財務目標 (2030年3月期)

営業収益 3,500 億円	営業利益 380 億円	EBITDA 550 億円	ROE 8.0 %
-------------------------	-----------------------	-------------------------	---------------------

6つの基本方針

基盤事業

成長事業

1 国内基盤事業の
シェア拡大・強靱化

2 収益基盤としての
グローバル事業の確立

3 新たな物流ニーズに
対応した事業拡大

4 ポートフォリオ経営を支える経営管理への移行

5 全社最適な人材マネジメントの実践

6 DXを通じた業務の効率化と提供価値の拡張・高度化

経営基盤

業績目標の進捗状況

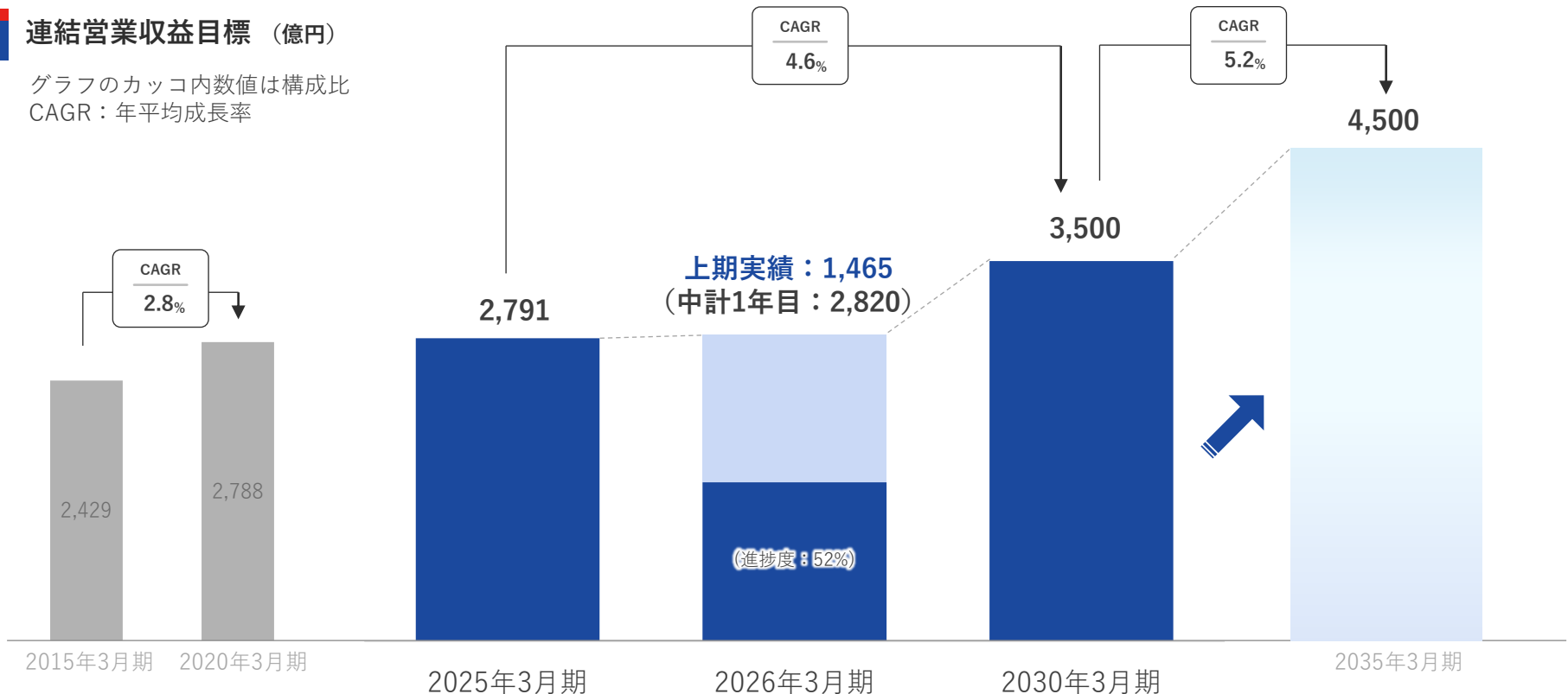
中期経営計画2030

最終年度目標：営業収益 3,500億円（2030年3月期）

- 業績面では、基盤事業・成長事業ともに概ね計画通りに推移。一方、米国関税の影響による顧客の生産計画・SCの変更や、新政権発足による経済政策の方針転換といった外部環境の変化による当社への影響は不透明
- 成長事業（3PL・FWD・社会インフラ・海外）は各戦略に着手。収益拡大の貢献は来期以降となる見込み

連結営業収益目標（億円）

グラフのカッコ内数値は構成比
CAGR：年平均成長率



※ 2020年3月期までの営業収益実績は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用前のため、2025年3月期以降の実績・目標値と単純に比較できない
 ※ 目標数値は中期経営計画対比で掲載。2026年3月期の修正・業績予測は2,871億円

投資の進捗状況

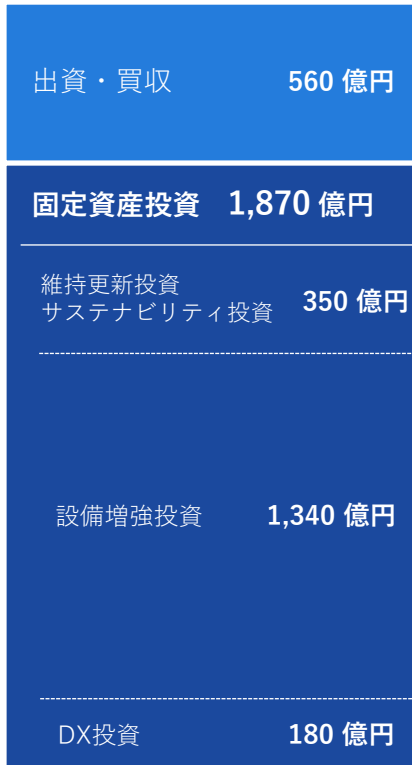
中期経営計画2030

最終年度目標 固定資産投資総額：1,870億円（5カ年累計）

- KLKGロジスティックスHDの株式取得。フォーワーディング事業強化で、取扱量拡大・サービス強化を図る
- 基盤事業のシェア拡大に向け、新たな設備を増強するとともに、既存設備の更新を継続

投資計画・実績 累計（集計基準：社内決裁）

合計 2,430億円



中期経営計画
（5カ年累計）

投資案件

出資・買収

- KLKGロジスティックスHDの株式取得
- 東京都海の森・水素ステーションへの出資

約 200 億円
進捗率：35%

固定資産投資

維持更新投資・サステナビリティ投資

- 老朽化した倉庫・付属設備の更新
- LED化、フォークリフトの電動化

37 億円
納品済：9億円
進捗率：10%

設備増強投資

- 定温物流センターの竣工（北海道）
- 飼料穀物用ハンドリング設備の導入
- ヤード用地取得
- 系統用蓄電所の設備導入

233 億円
納品済 68億円
進捗率：17%

DX投資

- 遠隔操作型ガントリークレーンの導入
- 自動選別設備の導入
- 飼料穀物サイロの運用デジタル化
- 事業軸に対応した経営管理システムの構築

29 億円
納品済 1億円
進捗率：16%

合計 499億円



2026年3月期
上期実績

基本方針の取り組み状況

基盤事業

1 国内基盤事業のシェア拡大・強靱化

- 北海道・苫小牧市に定温物流センターを竣工（晴海物流センター）
 - ✓ 飼料・穀物を始めとした取扱量拡大と内製化による利益拡大を図る
- KLKG HDとの協業を推進。6大港を中心に全国での貨物取扱いで連携強化

成長事業

2 収益基盤としてのグローバル事業の確立

- インドでの事業拡大に向け、現地法人を設立。自動車産業を始め、製造業の活性化から期待される物流ニーズの獲得を目指し、事業を開始
- インド・ムンドラ港を拠点とするSaurashtra Freight Pvt. Ltdを子会社化。コンテナフレートステーションを活用した現地でのロジスティクスの展開や近隣諸国の現地法人との連携でビジネス創出を目指す
- 米国現地法人・上組USA「サバンナ支店」を開設。LA・LB港近郊に自社運営倉庫を稼働開始
 - ✓ 全米3位の貨物量を誇るサバンナ地域でのサービス提供、新規案件獲得を図る
 - ✓ LA・LBでの倉庫需要増を受け、稼働開始。入出庫・保管サービス、トランスロード、流通加工、フォワーディング等に加え、外国貿易特区機能を備えた、通関手続きや関税支払いにおける優遇措置を利用した優位性のある付加価値サービスを提供

3 新たな物流ニーズに対応した事業拡大

- KLKGロジスティックスHDの株式取得
 - ✓ ケイラインロジスティックスグループと協業を開始。フォワーディング事業拡大と提供サービスの拡充、国内外でのシナジー創出を目指す
- 尼崎コールドセンター（兵庫県尼崎市）を開所。3PL事業の拡大と既存顧客への提案強化

4 ポートフォリオ経営を支える経営管理への移行

- 事業軸を強化した**組織設計、制度設計の着手**
✓ 2027年度の開始を目指す
- 事業別PL、BSの作成及び事業ポートフォリオ管理実現に向けたシステム構想の開始

5 全社最適な人材マネジメントの実践

- 従業員エンゲージメントサーベイ結果のモニタリングを実施し、各施策に反映
- 人材区分・階層ごとの「あるべき人材像」定義の調査を開始
- 新たな組織体制を念頭に、キャリアパスの洗い出しを実施

6 DXを通じた業務の効率化と提供価値の拡張・高度化

- ターミナル遠隔操作RTGの導入、システムバージョンアップの施策を継続
- 倉庫作業効率化に向けた**自動荷役機器の導入、デジタルプラットフォームの開発検討**
✓ デバンニングロボットの導入と性能検証、他拠点展開
- 青果物の保管状況可視化システムの開発検討
- 穀物サイロのデジタル化対応設備の拡大
✓ 茨城県・神栖市の穀物サイロで実証・導入しており、他拠点へ展開。
今期では岡山県・玉島港の穀物サイロに導入予定

04

補足情報

(百万円)

	2025年3月期第2四半期		2026年3月期第2四半期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	137,656	100.0	146,516	100.0	8,859	6.4
営業原価	109,873	79.8	115,263	78.7	5,390	4.9
営業総利益	27,783	20.2	31,252	21.3	3,469	12.5
販売費及び 一般管理費	10,907	7.9	11,959	8.2	1,052	9.6
営業利益	16,875	12.3	19,292	13.2	2,417	14.3
営業外収益	1,883	1.4	2,408	1.6	524	27.9
営業外費用	69	0.1	212	0.1	143	207.3
経常利益	18,690	13.6	21,489	14.7	2,798	15.0
特別利益	610	0.4	34	0.0	△576	△94.3
特別損失	55	0.0	44	0.0	△11	△21.0
税金等調整前 中間純利益	19,245	14.0	21,479	14.7	2,234	11.6
法人税等	5,704	4.1	6,196	4.2	491	8.6
中間純利益	13,540	9.8	15,283	10.4	1,743	12.9
非支配株主に帰属する 中間純利益	21	0.0	38	0.0	17	81.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	13,519	9.8	15,245	10.4	1,725	12.8

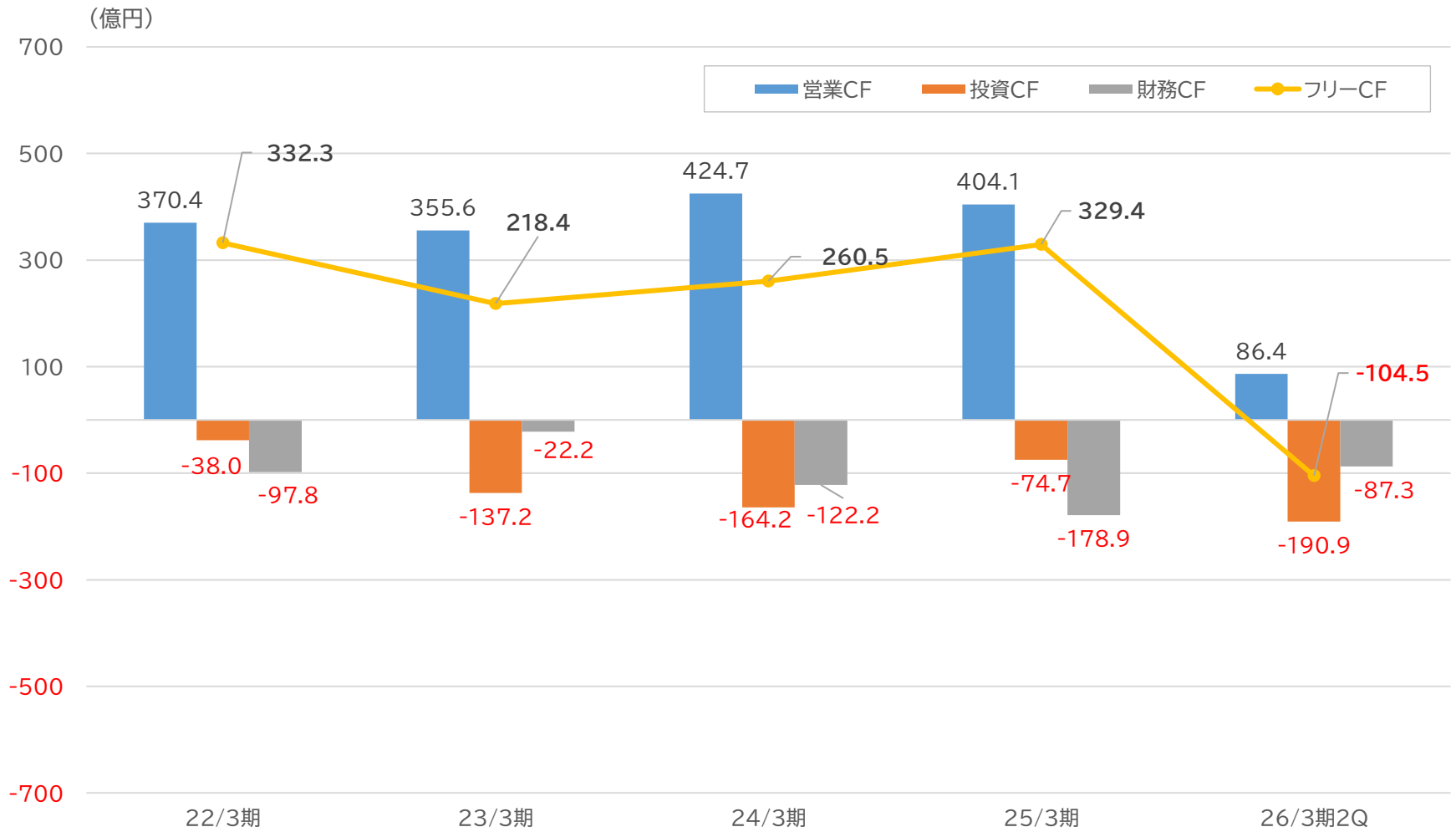
(百万円)

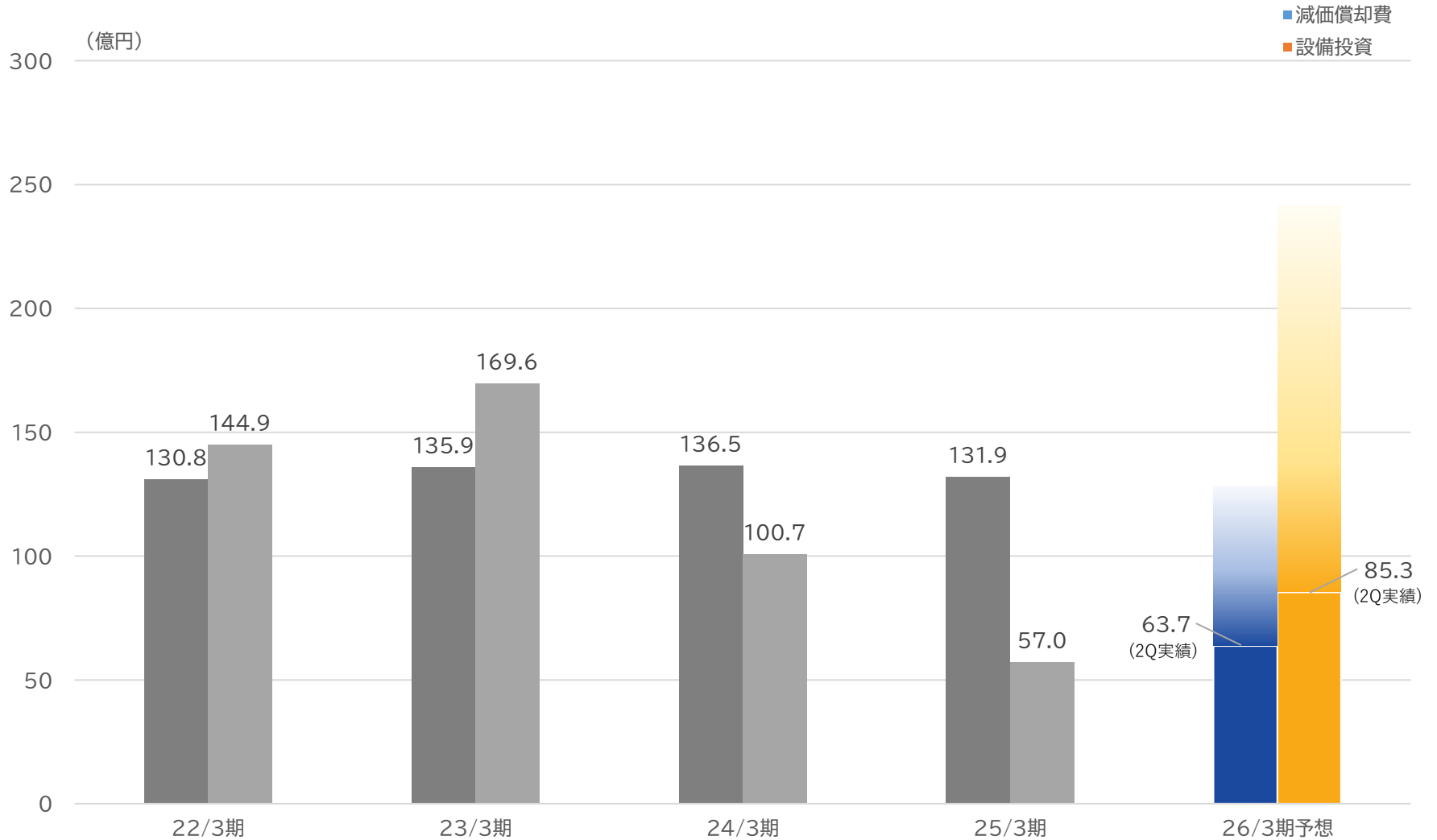
	2025年3月期 第2四半期		2026年3月期 第2四半期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	123,629	100.0	132,315	100.0	8,685	7.0
外注費	71,772	58.1	76,117	57.5	4,344	6.1
労務費	9,861	8.0	10,152	7.7	291	3.0
経費						
減価償却費	5,561	4.5	5,542	4.2	△18	△0.3
施設使用料	4,541	3.7	4,700	3.6	158	3.5
その他	6,524	5.3	7,607	5.8	1,082	16.6
(電力燃料費)	(2,180)	(1.8)	(2,284)	(1.7)	(103)	(4.8)
営業総利益	25,367	20.5	28,195	21.3	2,827	11.2

	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	156,362	137,034	△19,328	△12.4
固定資産合計	334,729	361,061	26,331	7.9
有形固定資産合計	223,287	223,046	△241	△0.1
無形固定資産合計	6,684	6,729	44	0.7
投資その他資産合計	104,757	131,286	26,528	25.3
資産合計	491,092	498,095	7,003	1.4
負債の部				
流動負債	46,660	50,918	4,257	9.1
固定負債	59,913	52,123	△7,790	△13.0
負債合計	106,574	103,041	△3,532	△3.3
純資産の部				
株主資本合計	359,976	366,492	6,515	1.8
その他の包括利益 累計額合計	22,912	26,877	3,965	17.3
非支配株主持分	1,629	1,684	55	3.4
純資産合計	384,518	395,054	10,535	2.7
負債純資産合計	491,092	498,095	7,003	1.4

(百万円)

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減額 (前期比)
営業活動による キャッシュフロー	19,649	8,636	△11,013
投資活動による キャッシュフロー (固定資産取得による支出)	4,452	△ 19,085	△23,538
	△6,153	△ 5,712	441
フリーキャッシュフロー	24,102	△ 10,449	△34,551
財務活動による キャッシュフロー	△5,535	△ 8,734	△3,198
換算差額	337	△ 226	△563
期中増減	18,904	△ 19,410	△38,314
期首残高	80,098	95,509	15,411
期末残高	99,002	76,099	△22,902





(TEU)

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減	増減率(%)
東京港	208,556	222,576	14,020	6.7
横浜港	102,177	131,774	29,597	29.0
名古屋港	405,510	424,728	19,218	4.7
大阪港	143,035	162,696	19,661	13.7
神戸港	238,617	258,961	20,344	8.5
博多港	43,335	64,125	20,790	48.0
その他の港	66,270	75,050	8,780	13.2
合計	1,207,500	1,339,910	132,410	11.0

■ 統合報告書の作成に着手

- 当社の持続的な成長と企業価値向上へのプロセスをより明確にお伝えし、経営戦略とサステナビリティ（非財務情報）の連動性を財務情報と統合して分かりやすく開示するため、「統合報告書」の作成に着手

■ 適切な選定プロセスを用いて、経営戦略と連動した修正マテリアリティを策定

- 今般、パーパス、長期ビジョン2035、並びに中期経営計画2030の検討にあたり、目指す姿や経営戦略の実現に向けた取り組みとしてマテリアリティを再定義し見直しを実施
- 当社の事業成長と同時に、ステークホルダーの期待に応え続け、持続的な価値創造を行っていくための重要な取組事項として、経営戦略と一体的に推進していく

サステナビリティへの取組み（26/3期 上期）

E 環境

- ・GHG排出量削減目標に向けた設備関連支出計画（29/3期までに計約40億）の推進
→（対象設備） 倉庫照明のLED化、倉庫への太陽光発電設備設置、ディーゼルフォークリフトのバッテリー化
- ・環境課題への取組み
→ SCOPE3算定完了、TCFD情報開示の拡充、CDP評価維持
- ・再生可能エネルギー調達ポートフォリオ策定検討
→ 長期安定的な調達の最適構成を構築

S 社会

- ・人権デュー・ディリジェンス
→ 昨年度実施した机上分析結果に基づき、書面調査の実施。下期は実地調査へ移行
- ・従業員エンゲージメントサーベイ
→ スコア67.7（前年度比 +0.2pt）分析結果を管理職層に共有、スコア向上に向けた施策の実施を推進
- ・女性活躍推進WG
→ 2025年度は対象職種を拡大。コミュニティ形成、多様な働き方について検討

G ガバナンス

- ・サステナビリティ委員会開催(4月、5月、7月)
→ 旧マテリアリティ実績報告、サステナビリティ重点施策進捗報告
- ・中期経営計画2030に連動した修正マテリアリティを策定
- ・「サステナビリティレポート」の項目拡充と英文同時リリース
→ 新マテリアリティの施策・KPI・目標、TCFD開示情報の拡充、等の掲載

マテリアリティ

マテリアリティ見直しの背景と目的

- ・当社は2022年にマテリアリティを特定し推進してきたが、外部環境の変化やステークホルダーの要請を受けて見直しを実施
- ・今般、当社の存在意義（パーパス）、長期ビジョン2035、並びに中期経営計画2030の検討にあたり、目指す姿や経営戦略の実現に向けた取り組みとしてマテリアリティを再定義し見直しを実施

マテリアリティの見直しプロセス

- ・下記のステップで見直しを実施
- ・検討内容は、随時サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会で報告・議論され、取締役会にて最終承認

ステップ	内容
STEP ① マテリアリティ候補テーマのリスト化	<ul style="list-style-type: none"> ・ SASBやGRIをはじめとする各種文献・ガイドライン、中長期的に想定される外部環境変化・社会課題等を幅広く抽出しリスト化
STEP ② 重要度評価	①自社視点の評価 当社経営・事業にとってのリスク・機会やありたい姿、新中期経営計画との関係性を基に重要度を評価 ・主要事業や管理部門の責任者へのアンケート・ディスカッションを実施 ②ステークホルダー視点の評価 社内外のステークホルダーの当社への要請を基に重要度を評価 ・機関投資家、取引先、社外取締役、従業員へのヒアリングを実施 ・当社が環境・社会に与える影響の大きさも考慮
STEP ③ マテリアリティ案検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ STEP②の評価結果を基に、重要度の高いテーマを中心に取り組むべき優先課題（≒マテリアリティ）を特定
STEP ④ 各マテリアリティの 取り組み方針・施策・目標等の 検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ STEP③で特定した各マテリアリティについて、関連部署を中心に取り組み方針・施策・目標等を検討

新たなマテリアリティ・取組み

マテリアリティ	取組み
社会課題解決に寄与する事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー課題への対応 ・お客様の脱炭素推進支援 ・その他社会課題解決に寄与する事業の推進
カーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・自社CO2排出量削減(SCOPE1,2) ・CO2排出量削減(SCOPE3)
人的資本経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・多様性の尊重 ・健康経営の推進 ・人材育成の強化 ・優秀な人材の確保 ・人材価値・組織力の最大化
サービスの安全・品質の担保	<ul style="list-style-type: none"> ・現場での防災・減災 ・品質向上 ・全社のレジリエンス強化
ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスの強化 ・コンプライアンスの強化 ・企業市民活動の拡大 ・事業における人権の尊重
DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事務オペレーションDX ・営業オペレーションDX ・現場オペレーションDX ・データドリブン経営 ・推進体制整備 ・情報セキュリティの強化

採用ESGインデックス・参加イニシアチブ

GPIF採用指数（国内株式インデックス）

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

Morningstar日本株式 GenDi J

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

New 2025.06~

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

※1

グローバルインデックス

FTSE4Good Index Series

参加イニシアチブ

GXリーグ

みなとSDGs※ パートナー登録

※2

※1 MSCI のロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による株式会社上組の後援、宣伝、販売促進を示すものではありません。MSCI のサービスおよびデータは MSCI の独占的財産です。MSCI およびインデックスの名称とロゴは、MSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。

※2 国土交通省が主導する港湾関係企業を対象とした認証制度



当資料は、あくまで上組をより理解して頂くためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

また、当資料の将来の計画や予測数値などは、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更することがありますのでご承知おきください。